



2020年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月10日

上場会社名 株式会社メディカルネット 上場取引所 東
 コード番号 3645 URL <https://www.medical-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 平川 大
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部シニアマネージャー (氏名) 三宅 大祐 TEL (03)5790-5261
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期第2四半期の連結業績（2019年6月1日～2019年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第2四半期	1,442	81.4	65	△9.5	68	△13.1	43	37.3
2019年5月期第2四半期	795	△8.5	72	△40.7	78	△36.7	31	△61.0

(注) 包括利益 2020年5月期第2四半期 47百万円 (45.8%) 2019年5月期第2四半期 32百万円 (△59.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期第2四半期	9.51	—
2019年5月期第2四半期	5.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年5月期第2四半期	1,708	972	56.3
2019年5月期	2,051	1,642	79.7

(参考) 自己資本 2020年5月期第2四半期 962百万円 2019年5月期 1,635百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年5月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2020年5月期	—	0.00	—	—	—
2020年5月期（予想）	—	—	—	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年5月期の連結業績予想（2019年6月1日～2020年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	34.2	100	△43.2	101	△44.5	64	△37.3	14.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年5月期2Q	5,386,500株	2019年5月期	5,386,500株
② 期末自己株式数	2020年5月期2Q	1,346,215株	2019年5月期	115株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年5月期2Q	4,533,387株	2019年5月期2Q	5,386,385株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、2020年1月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当日にTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しているものの、海外の政治、経済動向に懸念が残るなど、先行き不透明な状況が続いております。

広告業界におきましては、2018年の広告市場の総広告費及び当社グループが関連するインターネット広告市場における広告費は、共に増加傾向にありました。広告市場の総広告費は、6兆5,300億円(前年比2.2%増)、インターネット広告市場における広告費は、1兆7,589億円(前年比16.5%増)となりました(株式会社電通グループ「2018年日本の広告費」)。

また、当社グループが属しておりますインターネット附随サービス業におきましても、当第2四半期連結累計期間の売上高が概ね前年を上回る水準で堅調に推移しております(経済産業省「特定サービス産業動態統計月報(2019年10月分)」)。

一方、当社グループの事業領域である歯科市場においては、歯科診療医療費が2兆9,712億円(前年比1.9%増厚生労働省「平成30年度 医療費の動向」)、歯科診療所は68,511施設(厚生労働省「医療施設動態調査(令和元年9月末概数)」)となり、インプラントやホワイトニング等の自費診療の普及や口腔衛生意識の高まりがあったものの、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、基幹事業であるメディア・プラットフォーム事業の効率化を推し進めると共に、顧客満足度の向上を図るため、スマートフォン広告の拡充など新たなサービスの構築に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,442,406千円(前年同四半期比81.4%増)、営業利益は65,927千円(前年同四半期比9.5%減)、経常利益は68,210千円(前年同四半期比13.1%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、43,092千円(前年同四半期比37.3%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

① メディア・プラットフォーム事業

当社グループの基幹事業であるメディア・プラットフォーム事業においては、歯科分野、美容・エステ分野に特化したポータルサイトを運営しております。当事業が関連するインターネット広告市場における広告費は1兆7,589億円(前年比16.5%増)と拡大基調にあるものの(株式会社電通グループ「2018年日本の広告費」)、歯科分野では、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続きました。

美容・エステ分野では、参入企業の多くは不採算店舗を整理・統合し、既存店舗の収益化を重視する事業展開を継続しております。既存店舗はリニューアルを積極的に進め、より条件の良い立地へのリニューアル移転を行うなどしているものの、2018年のエステティックサロン総市場規模は3,587億円(前年比0.2%増)と微増推移となりました(株式会社矢野経済研究所「2019年版 エステティックサロンマーケティング総鑑」)。

こうしたなか、美容整形専門サイト「気になる!美容整形・総合ランキング」、エステ専門サイト「エステ・人気ランキング」等のポータルサイトの収益化を目指しました。また、当社グループが運営する各ポータルサイトの認知度の向上を図ると共に引き続きスマートフォン広告の拡充を進め、新たなサービスの提供を実現するための体制を整備してまいりました。この結果、美容・エステ分野においてはポータルサイトへの広告出稿につきましては厳しい状況が続いており、「エステ・人気ランキング」の売上高は前年同四半期比5.3%増となったものの、「気になる!美容整形・総合ランキング」の売上高は前年同四半期比32.1%減となるなど前年同四半期比で減少いたしました。また歯科分野においても前年に引き続き、Googleのアルゴリズムの変動の影響により、主力サイトの「インプラントネット」の売上高が前年同四半期比5.6%減、「矯正歯科ネット」の売上高が前年同四半期比3.2%減となるなど前年同四半期比で減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は405,705千円(前年同四半期比6.2%減)、セグメント利益は281,486千円(前年同四半期比7.0%増)となりました。

② 医療機関経営支援事業

医療機関経営支援事業においては、SEM及び事業者向けホームページ制作・メンテナンスのサービスの提供や、他社Web商材・リアル商材の販売代理及びタイにおいて歯科医院運営を行っております。また、前第3四半期連結会計期間より株式会社オカムラを連結子会社化し、歯科医院に関する器材ほか器具、薬品一式の販売を行っております。

SEMサービスにおいては、2017年同様、2018年もインターネット広告媒体費は好調に推移いたしました。このうち、運用型広告市場規模は、メディア側において予約型広告から運用型広告へのシフトがさらに進んだ結果、1兆1,518億円（前年比22.5%増）となりました（株式会社電通グループ「2018年日本の広告費」）。

こうしたなか、当社におきましては運用型広告へのシフトが進んだことによる市場規模の拡大の影響を受け、リスティング広告運用代行サービスのクライアント数が増加したことや、提供するサービスの多様化により売上高が増加いたしました。一方、SEOサービスにおいては、複数キーワードへの対策結果を短期的に求めることが難しい仕組みへと変化したことにより、比較的効果の現れやすい検索連動広告をSEO対策に代わる手法として求めるクライアントが増えております。そのようななかGoogleなどの検索エンジンで利用されているアルゴリズム（検索キーワードに対して最適なページを判定するための処理手順）への対応が遅れ、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

事業者向けホームページ制作・メンテナンスサービスにおいては、インターネット広告制作費は3,109億円（前年比7.7%増）となり（株式会社電通グループ「2018年日本の広告費」）、ワンストップソリューションサービスの一環である事業者向けホームページ制作・メンテナンスは制作案件の受注は堅調に推移し、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

販売代理及び歯科器材販売においては、当社独自のサービスと関連性のある他社Web商材・歯科医療機器・材料の販売及び歯科医院経営支援サービスの営業活動を積極的に行ったことに加え、前第3四半期連結会計期間より株式会社オカムラを連結子会社化したことにより、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

歯科医院運営においては、連結子会社のMedical Net Thailand Co., Ltd.において、タイ・バンコクで歯科医院（ゆたかデンタルクリニック）を運営しております。在バンコクの日系企業へ積極的に検診実施の営業活動を行い、また、在バンコクの邦人コミュニティーへ積極的に働きかけることにより患者数の増加に努めた結果、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,009,350千円（前年同四半期比202.2%増）、セグメント損失は4,899千円（前年同四半期は、セグメント損失16,510千円）となりました。

③ 医療BtoB事業

医療BtoB事業においては、連結子会社のブランネットワークス株式会社において、歯科医療従事者と歯科関連企業等をつなぐポータルサイトの運営を中心にリサーチ、コンベンションの運営受託、広告ソリューションの提供等、様々なサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に引き続き組織体制の強化や歯科関連企業への積極的なプロモーション活動に努めてまいりましたが、受注が低調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は27,060千円（前年同四半期比4.5%減）、セグメント損失は15,741千円（前年同四半期は、セグメント損失18,687千円）となりました。

④ その他

管理業務受託事業においては、経理、人事総務等の管理業務を受託し、サービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,764千円（前年同四半期比52.0%減）、セグメント利益は1,764千円（前年同四半期比52.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,708,046千円となり、前連結会計年度末に比べ343,088千円(前連結会計年度末比16.7%減)の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ343,088千円減(前連結会計年度末比16.7%減)の1,708,046千円となりました。これは主に、長期前払費用が77,353千円、売掛金が43,134千円、前渡金が34,190千円、前払費用が21,262千円増加いたしましたが、現金及び預金が523,007千円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ327,075千円増(前連結会計年度末比80.0%増)の735,887千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が8,494千円、長期借入金が15,982千円減少いたしましたが、未払法人税等が24,112千円、短期借入金が300,000千円増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ670,163千円減(前連結会計年度末比40.8%減)の972,159千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益43,092千円の計上と、剰余金配当10,772千円を行ったこと等により、利益剰余金が29,187千円増加いたしましたが、自己株式が703,439千円増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ518,780千円減少し、510,174千円(前連結会計年度末比50.4%減)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は15,234千円(前年同四半期は68,801千円の資金の減少)となりました。これは売上債権、前払費用、たな卸資産が増加したものの、税金等調整前四半期純利益の計上、未払金が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は3,099千円(前年同四半期は61,939千円の資金の増加)となりました。これは定期預金の払戻、貸付金の回収による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は531,569千円(前年同四半期は10,695千円の資金の減少)となりました。これは短期借入金の純増があったものの、自己株式の取得があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月期の通期の連結業績予想につきましては、2019年7月11日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,042,561	519,553
売掛金	442,305	485,440
商品	22,506	27,776
その他	108,913	167,036
貸倒引当金	△19,972	△21,462
流動資産合計	1,596,314	1,178,344
固定資産		
有形固定資産	37,071	38,674
無形固定資産		
のれん	161,226	156,767
その他	12,005	11,519
無形固定資産合計	173,232	168,287
投資その他の資産		
長期貸付金	59,910	56,272
その他	206,137	288,978
貸倒引当金	△21,530	△22,511
投資その他の資産合計	244,517	322,740
固定資産合計	454,820	529,701
資産合計	2,051,134	1,708,046
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,135	127,586
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	23,158	14,664
未払法人税等	4,726	28,839
その他	184,903	207,892
流動負債合計	335,924	678,981
固定負債		
長期借入金	68,167	52,185
その他	4,720	4,720
固定負債合計	72,887	56,905
負債合計	408,812	735,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,034	286,034
資本剰余金	233,785	233,785
利益剰余金	1,115,221	1,144,408
自己株式	△87	△703,526
株主資本合計	1,634,953	960,701
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	668	2,045
その他の包括利益累計額合計	668	2,045
非支配株主持分	6,700	9,411
純資産合計	1,642,322	972,159
負債純資産合計	2,051,134	1,708,046

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
売上高	795,321	1,442,406
売上原価	404,689	964,322
売上総利益	390,631	478,083
販売費及び一般管理費	317,801	412,156
営業利益	72,829	65,927
営業外収益		
受取利息	378	330
未払配当金除斥益	98	99
為替差益	726	1,346
受取損害賠償金	4,426	—
保険解約返戻金	—	8,218
その他	73	259
営業外収益合計	5,702	10,254
営業外費用		
支払利息	—	967
支払手数料	—	6,958
その他	—	45
営業外費用合計	—	7,971
経常利益	78,532	68,210
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1,240	—
特別利益合計	1,240	—
特別損失		
訴訟関連費用	536	—
特別損失合計	536	—
税金等調整前四半期純利益	79,237	68,210
法人税、住民税及び事業税	25,474	23,928
過年度法人税等	16,408	—
法人税等調整額	5,257	△1,082
法人税等合計	47,140	22,845
四半期純利益	32,096	45,365
非支配株主に帰属する四半期純利益	706	2,273
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,389	43,092

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	32,096	45,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△607	—
為替換算調整勘定	864	1,815
その他の包括利益合計	257	1,815
四半期包括利益	32,353	47,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,530	44,469
非支配株主に係る四半期包括利益	822	2,711

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	79,237	68,210
減価償却費	5,460	6,460
のれん償却額	2,244	5,414
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,057	2,471
保険解約返戻金	-	△8,218
受取利息及び受取配当金	△378	△330
売上債権の増減額(△は増加)	△7,657	△43,937
たな卸資産の増減額(△は増加)	△391	△9,193
前払費用の増減額(△は増加)	△10,107	△10,026
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,720	4,450
未払金の増減額(△は減少)	△67,284	13,199
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,713	△5,452
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△1,240	-
受取損害賠償金	△4,426	-
訴訟関連費用	536	-
その他	486	△15,997
小計	△27,012	7,049
利息及び配当金の受取額	378	330
損害賠償金の受取額	4,426	-
訴訟関連費用の支払額	△536	-
法人税等の支払額	△46,056	△364
保険解約返戻金の受取額	-	8,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,801	15,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△722
定期預金の払戻による収入	100,458	4,948
有形固定資産の取得による支出	△14,449	△7,413
投資有価証券の取得による支出	△31,500	-
貸付金の回収による収入	1,612	4,042
その他	5,830	△3,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,939	△3,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	300,000
長期借入金の返済による支出	-	△24,477
自己株式の取得による支出	-	△796,461
配当金の支払額	△10,695	△10,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,695	△531,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	△312	654
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,869	△518,780
現金及び現金同等物の期首残高	1,172,842	1,028,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,154,973	510,174

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、2019年7月12日に自己株式807,600株を461,139千円にて取得し、2019年9月25日に自己株式716,500株を335,322千円にて取得しました。

また当社は、2019年9月27日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、これに基づいて2019年10月25日に自己株式178,000株の処分を実施いたしました。これらにより、当第2四半期会計期間末において自己株式が703,526千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年6月1日至2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム 事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	431,693	333,309	26,644	791,646	3,674	795,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	658	694	1,704	3,058	—	3,058
計	432,351	334,004	28,349	794,704	3,674	798,379
セグメント利益又は損失 (△)	263,176	△16,510	△18,687	227,979	3,674	231,654

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	227,979
「その他」の区分の利益	3,674
全社費用(注1)	△165,812
その他の調整額(注2)	6,988
四半期連結損益計算書の営業利益	72,829

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2019年6月1日至2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム 事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	405,047	1,009,333	26,260	1,440,641	1,764	1,442,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	658	16	800	1,475	—	1,475
計	405,705	1,009,350	27,060	1,442,116	1,764	1,443,881
セグメント利益又は損失 (△)	281,486	△4,899	△15,741	260,846	1,764	262,610

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	260,846
「その他」の区分の利益	1,764
全社費用(注1)	△204,326
その他の調整額(注2)	7,642
四半期連結損益計算書の営業利益	65,927

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。